来週の金融市場見通し

＜ 9/7 ～ 9/11 ＞

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https:// www.skam.co.jp

自民党総裁選は 8 日に公示され、14 日に投開票されます。現政権の中枢を担う菅官房長官が優位と伝わり、市場では経済政策が維持されるとの期待が広がっています。他方、本格化している米大統領選では、バイデン氏の支持率がトランプ大統領を上回った状況が継続しています。経済政策ではトランプ氏との見方がありますが、米大統領選の市場への影響はまだ限定的です。来週は、景気ウォッチャー調査や、欧州中央銀行（ＥＣＢ）理事会、米国の消費者物価指数なども確認したいところです。

◆株価 ： 上値の重い展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,800～23,500 円 （9 月）20,000～24,000 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、上値の重い展開が予想されます。米国株が高値警戒感からやや不安定な動きとなっており、それにつられ、日本株もハイテク関連株などを中心に下落する場面がありそうです。ただ、日米ともに緩やかな景気回復基調が続くとみられるほか、やや円安へ振れていることなども踏まえると、一方的な株安は想定しにくい状況です。次期首相のもとで現行の経済政策が続くとの見方が強まっていることも、日本株を支える見通しです。

◆長期金利 ： 低位もみ合い

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） 0.00～0.10% （9 月）-0.20～0.20%

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

自民党総裁選で菅官房長官が優位と伝わり、現行の金融政策が維持されるとの見方から、長期金利はじりじりと低下する動きになりました。米国で低金利政策が長期化するとの見方が広がっていることも、国内の長期金利の押し下げ材料です。もっとも、10 年国債入札は低調な結果となり、需給面ではやや不安が残ります。経済指標に加え、5 年国債入札、20 年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替 ： レンジ継続で神経質な動き

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.0～107.5 円 （9 月）102.0～110.0 円

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ＥＣＢによるユーロ高警戒発言を受け、総じてドル買いが優勢の中、米国株が大幅に調整したことで、逃避需要からドルは堅調です。リスク回避の円買いも出ており、対他通貨で円は上昇している一方、ドル円は動きづらい状況です。菅官房長官が次期自民党総裁との見方が強く、安倍政権の経済政策が継続されるとの安心感は円安要因ですが、来週も日米株価動向などを見ながらレンジ内での神経質な展開を想定しています。

◆Jリート ： 引き続き上値を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,700～1,770 ﾎﾟｲﾝﾄ （9 月）1,500～1,900 ﾎﾟｲﾝﾄ

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

28 日に合併を発表した日本リテールファンドと MCUBS MidCity が大幅高となり、東証 REIT 指数は週初には一時 1,762 ポイントまで上昇したものの、利益確定売りも広がり、1,700 ポイント台前半を中心とした一進一退の動きが続きました。引き続き、相対的に高い分配金利回りに着目した買いなどがＪリート市場を下支えするとみられ、底堅い推移が見込まれます。Go To トラベルで東京が追加されるかも確認したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
9/7 月	景気動向指数（7 月、速報値）	◎米休日（レーバーデー） 中国外貨準備高（8 月） 中国貿易収支（8 月）
9/8 火	自民党総裁選告示 5 年利付国債入札 景気ウォッチャー調査（8 月） 貸出・預金動向（8 月） 家計調査（7 月） 国際収支（7 月） 毎月勤労統計（7 月、速報値） ＧＤＰ統計（20/4-6 月期、2 次速報）	米 3 年国債入札 米消費者信用残高（7 月） ユーロ圏ＧＤＰ統計（20/4-6 月期、確定値）
9/9 水	国庫短期証券入札（6 か月） マネーストック（8 月） 倒産件数（8 月） 工作機械受注（8 月）	米 10 年国債入札 中国生産者物価、消費者物価（8 月）
9/10 木	20 年利付国債入札 東京都心オフィス空室率（8 月） 機械受注（7 月）	米 30 年国債入札 米生産者物価指数（8 月） 米卸売在庫（7 月、改定値） 米新規失業保険申請件数（9/5 終了週） 欧州中央銀行(ECB)理事会、ﾗｶﾞﾙﾄﾞ総裁の記者会見
9/11 金	国庫短期証券入札（3 か月） 法人企業景気予測調査（20/7-9 月期） 企業物価指数（8 月）	米消費者物価指数（8 月） 米月次財政収支（8 月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査（8 月） 9 月 8 日（火）午後 2 時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数（ＤＩ）は、7 月に前月差 2.3 ポイント上昇の 41.1 となりました。家計動向関連ＤＩは前月から変わらなかったものの、企業動向関連ＤＩと雇用関連ＤＩが上昇しました。

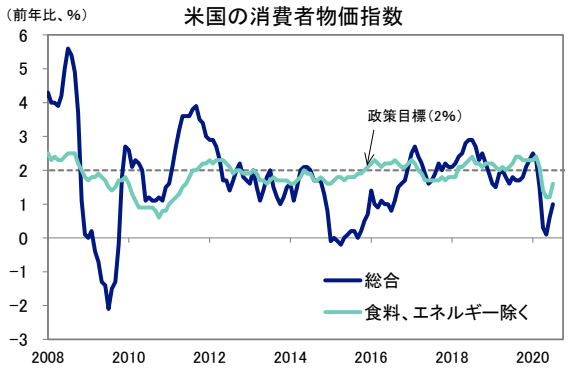
8 月の現状判断ＤＩは、低下が予想されます。5 月に緊急事態宣言が解除されたことに伴い、5 月、6 月のＤＩは大幅に上昇しましたが、7 月は小幅な上昇にとどまりました。8 月は、新型コロナウイルスのほか猛暑の影響もあり、外出を控える動きが広がったため、家計動向関連ＤＩを中心に精彩を欠く調査結果が示されそうです。

（注）季節調整値。「50」は「景気が良い・悪い」の境目
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数（8 月） 9 月 11 日（金）午後 9 時 30 分発表

7 月の米国の消費者物価指数（ＣＰＩ）は、総合で前年比 1.0%上昇と予想以上に伸びが加速し、また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアＣＰＩも同 1.6%上昇と、4 か月ぶりの大幅な伸びとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、依然、収束にはほど遠いものの、ガソリンや被服費、自動車価格の上昇が顕著であり、インフレ率は底打ちした可能性が高いと考えています。ただ、全般的にはしばらく物価の動きは抑制された状態が継続すると思われ、8 月は総合で前年比 1.2%程度の上昇、コアは同 1.6%程度の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。